

基地跡地の整備について ご理解いただくために

～ 朝霞市の財政状況について考える（第3回）～



朝霞市の財政状況は
以前と比べてどう変
わっているのかな？

問い合わせ /

財政課 内線2323 ☎048-463-3179(直通)

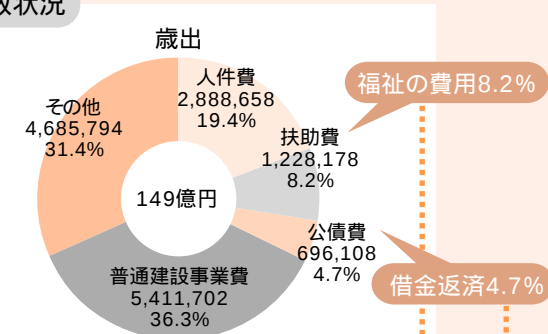
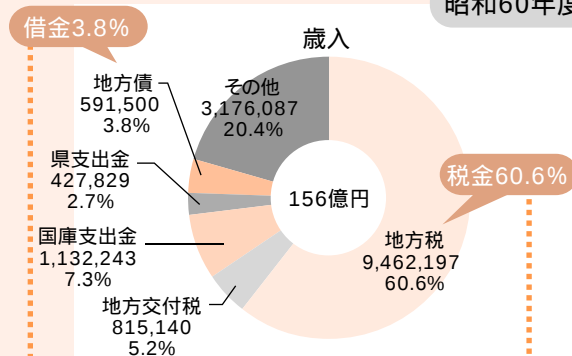
政策企画室 内線2315 ☎048-463-3089(直通)

朝霞市の財政状況について過去にさかのぼって見てみましょう。昭和54年度から、基地跡地の一部について、用地を取得して整備を始めましたが、昭和60年度には用地購入費の負担が最も大きく約25億円となりました。当時と現在の歳入と歳出の構成を比較すると明らかに異なります（下図）。

普通会計決算（性質別）による比較

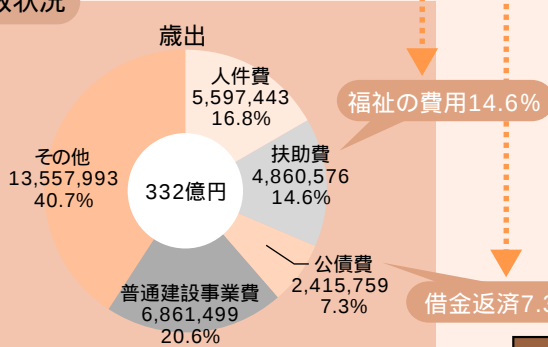
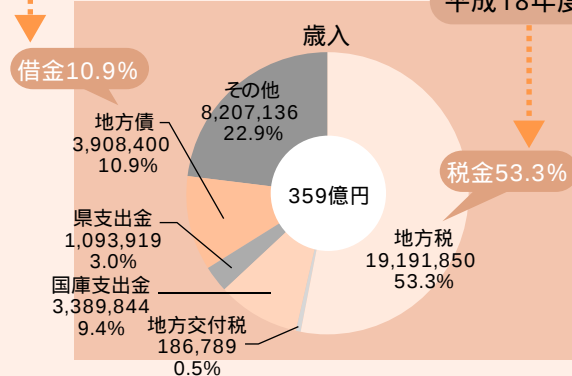
昭和60年度の財政状況

（単位：千円）



平成18年度の財政状況

（単位：千円）



財政運営の課題

昭和60年度に基地跡地を整備していた時と比較すると、

歳入

- ・税金（市の自主財源）の割合が減ってきている
- ・借金の割合が増えてきている

歳出

- ・福祉の費用が増えてきている（今後もさらに伸びることが予想される）
- ・借金返済が増えてきている（今後もさらに伸びることが予想される）

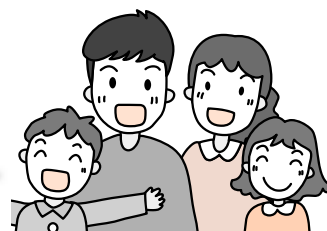
これから厳しくなる状況の中で基地跡地の整備を進めるには、必要な事業を積極的に推進する一方で、財政負担を軽減する検討も行い、長期的に安定した財政運営を目指す必要があります。

基地跡地事業費（用地購入費）の試算

		用地面積 (㎡)	用地購入費 (減額処分後)(千円)
施設 ゾーン	複合公共施設用地 (跡地中央部の一部)	用地面積 :約20,000	3,780,000 面積×@189千円
	公園用地 (跡地中央部の一部)	用地面積 :約96,000	6,048,000 面積×@189千円×1/3(減額)
緑 の 点 ゾーン	公園用地 (跡地図書館北側)	用地面積 :約17,000	1,411,000 面積×@249千円×1/3(減額)
	シンボルロード (跡地中央部の一部、既存道路拡幅部分)	用地面積 :約18,000	0 (譲与または無償貸与)
上記計			11,239,000

用地購入費は、当該土地に隣接する主な固定資産税の路線価格（平成17年7月1日現在）から算出した1㎡当たりの単価@を用いて試算した想定価格です。（「朝霞市基地跡地整備計画書」より一部抜粋）

これから基地跡地を整備するのにどのくらいお金がかかるの？



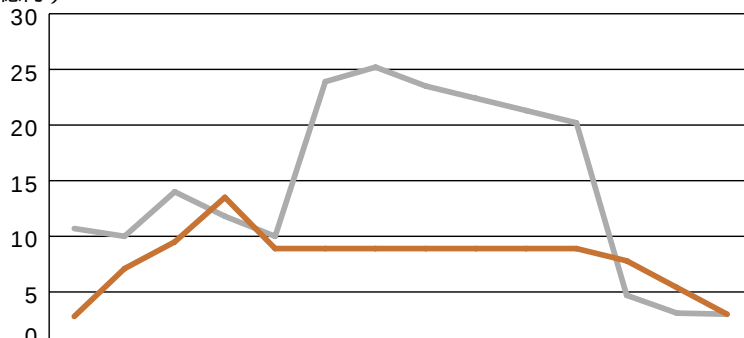
基地跡地の整備にどのくらいお金がかかるのかは、整備内容が具体的に決まってからでないと計算することができませんが、一定の条件のもとに市が試算を行った結果、用地の購入について必要な費用は次のとおりです。

年次	年度	用地購入費(千円)
1	平成21	282,200
2	22	717,680
3	23	959,600
4	24	1,352,720
5	25	899,120
6	26	899,120
7	27	899,120
8	28	899,120
9	29	899,120
10	30	899,120
11	31	899,120
12	32	786,240
13	33	544,320
14	34	302,400
総額		112億3,900万円

平成21年度から、用地購入費を14年間に分けて支払った場合の試算です。

用地購入費の試算値 (過去の実績との比較)

(億円)



	年度	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
試算	費用(億円)	2.8	7.1	9.5	13.5	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	7.8	5.4	3.0
実績	年度	昭和54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4
	費用(億円)	10.7	10.0	14.0	11.8	10.0	23.9	25.2	23.5	22.4	21.3	20.2	4.7	3.1	3.0

昭和54年度から基地跡地の一部に体育館、中央公園、図書館などを整備した時の実績と比較したもの。

【過去の購入(実績)】面積22.6ha・218億円

ただし一中を除く。四中については平成17年度まで支払いあり。

【将来の購入(試算)】面積13.3ha・112億円

金利は未定のため除く。平成21年度からの分割支払いを想定。



これからの基地跡地整備と財政負担について

予算規模に対する負担割合

用地購入費は過去の実績よりも小さく、逆に予算全体の規模は当時よりも2倍以上に大きくなりましたので、負担割合は小さくなります。

公務員宿舍受け入れによる収入確保

毎年、約2億6,200万円の新たな税収が見込まれています。

国との協議による財政負担の軽減

用地購入の財政負担をできるだけ軽減させるため、市にとって有利な条件となるように国との協議を進めています。



厳しくなる財政状況においても基地跡地整備を無理なく着実に進めてまいります。